誰もが読みやすい市報、eスポーツによる地域活性化を問う

松野　英夫（公　明　党）

問　文化庁では、普段使われている言葉を外国人にも分かるよう配慮した「やさしい日本語」活用を促進。しかし市HP上のPDF化された市報では「やさしい日本語」に変換できない。災害対策情報や地域情報等、市の情報が伝わるように「やさしい日本語」の対応を検討すべき。

行経部長　外国籍の方向けの記事を掲載する際は必要に応じてやさしい日本語やルビを振り対応。市報に掲載する記事は原則市HPにも掲載。市HPでは、やさしい日本語への変換機能があるため、紙面上で理解が難しい場合のサポートとなる。

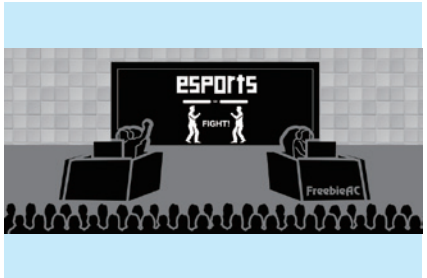
問　子ども向けの市報など含めて、子どもから高齢の方、外国人や障害を抱える方まで誰もが読みやすい市報について見解は。

行経部長　６年２月にリニューアルした市HPではキッズページをより充実。今後も全ての方に分かりやすく伝わるよう掲載方法を研究。

問　世界規模で発展しているeスポーツは、地域経済活性化等の効果が期待されている。eスポーツについて①市はどのように取り組んでいるか②教育、福祉、医療等において市民のためにどのように活用していく予定か③多世代交流の場となり地域活性化につながる可能性がある。市として今後の取組や見解は。

行経部長　①４年度からeスポーツを活用した市民交流・体験機会創出事業を開始。児童館でeスポーツ機材整備やイベント開催③事業継続体制やコストが課題。今後も地域活性化につながる活用を含め引き続き検証。

副市長　②実証事業の効果検証と市民ニーズの見極めを丁寧に行い、活用の可能性を検討。



eスポーツイメージ画像

障がい者・認知症の方・高齢者の活躍推進について

須山　妙子（公　明　党）

問　４月から障がい者への合理的※配慮の提供が事業者へ義務化。共生社会実現へ向け事業者をはじめ全ての市民への情報提供を。

市長　事業者を中心に法改正内容周知。障害者差別解消支援地域協議会の協議を踏まえ効果的な周知や情報提供の在り方検討。

問　聴覚をはじめ失語症や知的等様々な障がい者が、障がい者でない者と同一内容の情報を同一時点で取得するための取組は。

福祉参事　手話言語及び障害者の意思疎通に関する条例制定を検討。障害特性に応じたコミュニケーション手段の普及を図る。

問　障害福祉サービスの担い手不足。都は担い手確保する市等への支援予算計上。市民参入は。

福祉参事　都の補助も視野に多様な主体との連携見据え、より求人情報等が届く仕組みを検討。

問　認知症施策推進計画策定は努力義務。認知症本人や家族の意見を反映し策定すべき。

福祉参事　当事者や家族の声を聞く機会の確保等が必要。認知症連携会議などの場で協議。

問　都は認知症検診の対象年齢を70歳から50歳以上に拡大。市の検診対象年齢拡大含め見解は。

福祉参事　もの忘れ予防検診の受診率低く、対象年齢拡大は認知症連携会議や市医師会と協議。

問　人生100年時代を迎え、望む働き方や趣味等を含めた高齢者のセカンドライフへの支援は。

福祉参事　セカンドライフ応援キャンペーン実施。引き続き協賛企業拡充とマッチングを行う。

問　都は多様な求人開拓と会員のマッチングを行うシルバー人材センターを支援。市の現状は。

福祉参事　国や都の動向注視し、引き続き関係機関と連携した対応できるようセンター運営支援。

調布市シルバー人材センター
イメージ画像

５歳児健診の導入・受動喫煙防止対策・24時間使えるAEDを

藤川　満恵（公　明　党）

問　集団生活をする年齢にならないと発達に特性があることへの適切な指摘は難しく、３歳児健診での指摘には限界がある。５歳児健診が目指すものは発達や情緒、集団行動で問題ある児童を早期に発見し、早期に支援を開始し、安心の就学につなげるためである。国は５歳児健診への助成開始。市でも５歳児健診の導入を求めるが市の考えは。

福祉部長　５歳児健診導入は適切な実施体制確保に課題。他自治体の先進的取組の事例参考に検討。引き続き、保育園や子ども発達センター等各関係機関との連携の下、就学時までの課題共有し適切な支援を図っていく。

問　調布市受動喫煙防止条例施行より５年。①誰にでも分かりやすい周知啓発を②マナー向上のため音声等活用した注意喚起を③市民を守る健康施策を問う。

副市長　①啓発看板の交換時等に、より分かりやすいものに改善。その他の周知方法も組み合わせ、更なる啓発の強化を検討。

福祉部長　②新たな周知啓発手法の一つとして調査研究③一体化予定の健康づくり及び食育の新たな計画に基づき、更なる健康保持・増進の取組を推進。

問　国内死者数で２番目に多い心疾患。AEDは命を救う強い味方。①市関連施設の屋内設置AEDを24時間誰でも使えるよう屋外への移設推進を②市HPで住所だけでなく地図上でも設置場所を確認できる工夫を。

福祉部長　①公共施設では効果的な配置場所の検討必要。戸建ての地域福祉センター等では屋外への移設完了。今後も庁内横断的な連携で取り組む②近隣市の取組参考に情報発信を充実。

現在の路上等喫煙禁止区域の掲示物

令和６年度各会計予算一覧表

会　計	６年度予算額	５年度予算額	増減額	増減率
一般会計	1065億円	997億7000万円	67億3000万円	6.7%
特別会計	463億6064万円	459億9572万円	3億6491万円	0.8%
国民健康保険事業	224億4497万円	223億5596万円	8901万円	0.4%
用地	3億2492万円	10億3845万円	▲7億1354万円	▲68.7%
介護保険事業	172億2497万円	165億8412万円	6億4084万円	3.9%
後期高齢者医療	63億6578万円	60億1719万円	3億4859万円	5.8%
公営企業会計	76億1951万円	68億8659万円	7億3293万円	10.6%
下水道事業	76億1951万円	68億8659万円	7億3293万円	10.6%
合　計	1604億8015万円	1526億5231万円	78億2784万円	5.1%

※金額は表示単位未満を四捨五入しているため、表記額と合計額が一致しない場合があります。
※下水道事業の予算規模は収益的支出と資本的支出の合計です。

令和５年度　行政視察受入れ状況

視察日	自治体名等	視察内容
５月９日	愛知県知立市	クラウドファンディングで整備した公園
８月２日	徳島県	調布市における空家対策事業
８月３日	愛知県豊川市	不登校児童・生徒に対する支援、インクルーシブ教育
８月21日	生活者ネットワーク合同視察	調布市不登校特例校はしうち教室
８月25日	国民民主党合同視察	不登校特例校分教室「調布市立第七中学校はしうち教室」
10月11日	愛知県東郷町	議会基本条例の検証
10月16日	東京都小金井市	知的障害者援護施設
10月19日	滋賀県野洲市	不登校特例校分教室　調布市立第七中学校「はしうち教室」の取組
10月25日	愛媛県宇和島市	学校給食、バイオガスについて
11月９日	沖縄県沖縄市	議会改革の取組
11月９・10日	山梨県韮崎市	生活支援体制整備事業、地下水飲料化システム、ごみ対策課の事業
11月15日	佐賀県佐賀市	子ども・若者総合支援事業
11月22日	国民民主党合同視察	ごみ処理、ごみ減量に向けた取組（クリーンプラザふじみ、クリーンセンター）
１月12日	奈良県橿原市	待機児童対策
１月19日	兵庫県神戸市	不登校特例校分教室「調布市立第七中学校はしうち教室」
２月２日	三重県四日市市	ふれあい収集

凡例
行経部長…行政経営部長　**行経参事**…行政経営部参事　**危管部長**…危機管理担当部長　**生文部長**…生活文化スポーツ部長　**生文参事**…生活文化スポーツ部参事
産業部長…産業振興担当部長　**子生部長**…子ども生活部長　**子生参事**…子ども生活部参事　**福祉部長**…福祉健康部長　**福祉参事**…福祉健康部参事　**都整部長**…都市整備部長
外・交部長…外環・交通担当部長　**選管局長**…選挙管理委員会事務局長　**監査局長**…監査事務局長